

月次改訂

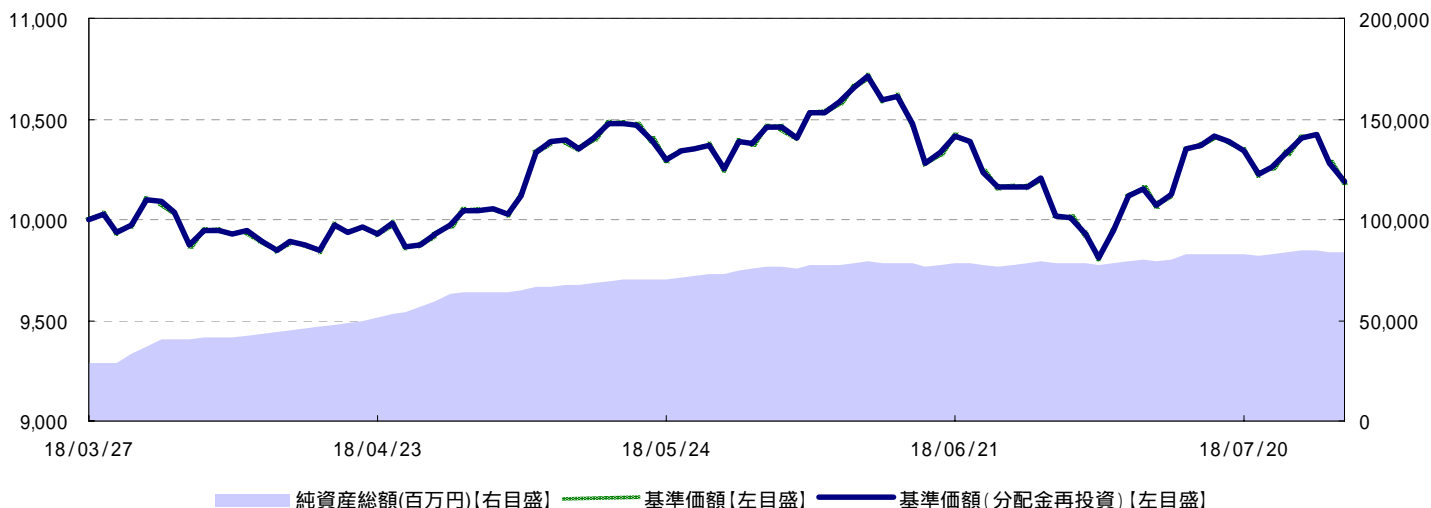
2018 / 07

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信/内外/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

ファンドの現況

	2018/07/31	前月末	前月末比
基準価額	10,191円	10,205円	-14円
純資産総額(百万円)	83,967	79,057	+4,910

	基準価額	日付
設定来高値	10,713円	2018/06/13
設定来安値	9,814円	2018/07/05

運用資産構成

	2018/07/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	83.77%	84.01%	-0.24%
内 現物	83.77%	84.01%	-0.24%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
実質外国株式組入比率	13.39%	14.69%	-1.30%
内 現物	13.39%	14.69%	-1.30%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.84%	1.30%	1.54%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.14%	2.68%	-	-	-	1.91%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/06/20	-	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	-	0円

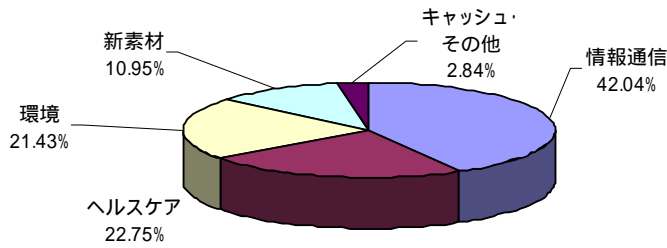
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

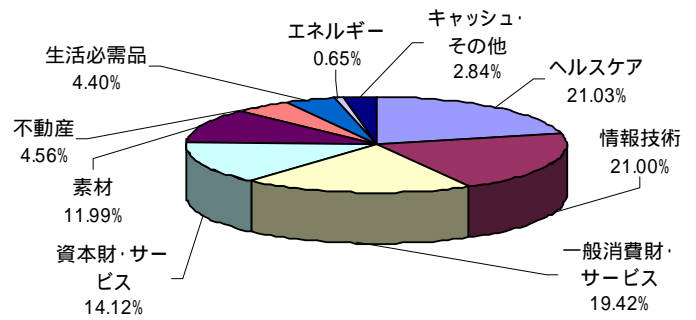
未来イノベーション成長株ファンド

テーマ別構成比



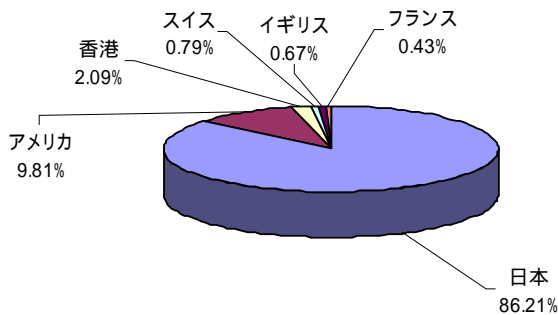
・比率は純資産総額に対する割合です。

業種別組入比率



・比率は純資産総額に対する割合です。
・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

組入上位10ヵ国



・比率は現物株式評価額に対する割合です。
・国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

組入上位15銘柄

組入銘柄数: 57 (国内: 43、外国: 14)

順位	銘柄	国名	業種	比率	テーマ	注目点
1	朝日インテック	日本	ヘルスケア	4.25%	ヘルスケア	狭心症や心筋梗塞の治療に使われるPTCA(経皮的冠動脈形成術)ガイドワイヤーが主力製品。海外市場での拡大が期待される
2	エムスリー	日本	ヘルスケア	3.67%	情報通信	国内医師会員25万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスを展開
3	スタートトゥデイ	日本	一般消費財・サービス	3.23%	情報通信	ECサイトが主軸。おもにアパレル商品を扱う
4	ソニー	日本	一般消費財・サービス	2.97%	情報通信	家庭用AV、ゲーム機器など製造・販売会社の世界大手の一つ
5	スズキ	日本	一般消費財・サービス	2.88%	環境	環境対応の自動車および自動二輪車、その関連部品を製造
6	日本電産	日本	資本財・サービス	2.85%	情報通信	HDD用精密小型モーター大手。車載用を強化中
7	資生堂	日本	生活必需品	2.82%	ヘルスケア	化粧品およびトイレットリー製品をおもに製造。美容食品や医薬品も取り扱う
8	アウトソーシング	日本	資本財・サービス	2.70%	情報通信	製造業全般の業務請負サービスを提供
9	昭和電工	日本	素材	2.69%	新素材	HDD基板、黒鉛電極などを扱う総合化学大手
10	東海カーボン	日本	素材	2.67%	環境	電炉向け電極や炭素製品、リチウムイオン2次電池負極材の製造販売などを行う
11	ペプチドリーム	日本	ヘルスケア	2.61%	ヘルスケア	医薬メーカーと共同で特殊ペプチドから医薬品候補物質を研究開発する創業ベンチャー
12	三菱商事	日本	資本財・サービス	2.54%	環境	総合商社。LNG、原料炭など資源に強み
13	任天堂	日本	情報技術	2.50%	情報通信	ゲーム機ハード、ソフトの大手。スマートフォン向けゲームにも注力
14	テルモ	日本	ヘルスケア	2.47%	ヘルスケア	国内外で医薬品や医療用機器の製造及び販売を行う。カテーテルなど心臓血管領域に強み
15	三井不動産	日本	不動産	2.40%	環境	都市再開発

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

ファンドマネジャーコメント

【7月の主要株式市況】

・国内株式市況(TOPIX)は1.29%の上昇となりました。月初の数日は米国による中国に対する追加関税の発動への警戒感が高まったことなどから下落しましたが、6日の発動後は、世界貿易摩擦への過度な警戒感がやや緩和したことや、中国が内需拡大に向けた施策を発表したことなどが好感されて上昇に転じました。

・海外の主要投資先である米国株式市況は、NYダウは4.50%の上昇、NASDAQ総合指数は1.68%の上昇となりました(計算期間は2018年6月28日から2018年7月30日)。

【当ファンドの動向】

・騰落率は0.14%の下落となりました。プラスに寄与した銘柄は「アウトソーシング」などです。一方で「D.A.コンソーシアムホールディングス」などがマイナスに影響しました。

・今月の主な投資行動は、「ソニー」などを買い付けた一方で、「ファーストリテイリング」などを売却しました。

【今後の運用方針】

・当面の国内株式は、一進一退の動きを想定しています。現時点では、日本企業の2018年4-6月期業績は総じて堅調なものが多いと受け止めています。しかし、今後、世界貿易摩擦問題が企業業績に何らかの影響を及ぼし始める可能性が高く、投資家が業績の先行きに確信を持ちにくい状況と考えているためです。これらのことを踏まえ、独自の成長要因を持ち着実に利益成長を遂げる確度が高いと判断した銘柄や、中小型銘柄などに引き続き注目していきます。

・日本株式については、(1)高い環境・安全・燃費技術に関わる自動車・電子部品関連銘柄、(2)インターネットを活用したサービスやデータ量拡大に対応するための情報通信関連銘柄、(3)バイオ・医療機器を含むヘルスケア関連銘柄などに注目しています。外国株式についても、情報通信関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などに注目しています。(運用担当者:内田)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。
 コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 次の時代を創るイノベーション を捉えることをめざします。

- ・次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

特色2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
- ・日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- ・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

特色3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。(初回決算日は、2018年6月20日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなるなどがあります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2018年6月20日
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6632%(税抜 年率1.5400%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 未来イノベーション成長株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				